

【主要な事業内容】

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた4県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、信託業務に加え、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務、金融商品仲介業務、M&A仲介等法人ソリューション関連業務などを通じて、地域の皆さまに金融分野、非金融分野も含めた総合サービスを提供しております。

【金融経済環境】

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が減速する中、大きな影響を受けました。前半は、輸出・生産の大幅な減少や営業自粛が影響し企業業績が大きく落ち込んだほか、雇用・所得環境や消費マインドの悪化を背景に個人消費が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況が続きました。年後半には、感染拡大の沈静化を受けて景気は一旦持ち直しつつありましたが、年度末にかけては感染が再拡大する中で景気の減速感が再び強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当地方の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が停滞する中、主力の自動車を中心に輸出や生産が低水準で推移し、企業業績も低調に推移しました。また、雇用・所得環境の悪化や消費者マインドの低下などから個人消費が低調に推移するなど、景気は全体として厳しい状況が続きました。

【事業の経過及び成果】

当行は、2020年10月1日に、単独株式移転により株式会社ひろぎんホールディングス（以下、「ひろぎんHD」といいます。）を設立しました。当社グループは、新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かすことで、グループシナジーの最大化を図り、「地域社会及び地域のお客さまへの更なる貢献」と「当社グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を図ってまいります。

また、このような当社グループが目指す姿を社内外に明確に示すため、経営理念（経営ビジョン）を「お客さまに寄り添い、信頼されるく地域総合サービスグループ>として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」とし、新たなブランドスローガンを「未来を、ひろげる。」としました。

この経営理念の実現に向け、当社グループでは、2020年10月から2024年3月までを計画期間とする「中期計画2020」を策定しました。当年度は「中期計画2020」の初年度として、ポテンシャル（経済規模・成長機会等）のある広島を中心とした地元4県マーケットにおいて、業務軸及び顧客軸の深化・拡大を図る中、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組み、地域の発展に積極的にコミットするため、各種取組みを進めてまいりました。また、このような取組みを通じて「SDGs」の達成への貢献を図ってまいりました。

当行における中期計画に係る具体的な取組みは以下の通りです。

①地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組み

（地域活性化への取組み）

現在、地域における人口の減少や中小企業の後継者不足など、多くの問題が顕在化しており、地域社会の構造的な課題の解決が求められる状況となっております。

そうした中、当行では、地域の雇用維持・創出に向けて、地元のお客さまに対し貸出金にとどまらないエクイティ性資金を出資するなど、事業承継や事業再生支援を積極的に実施したほか、「広島オープンアクセラレーター」をはじめとしたスタートアップ・新規事業創出支援を実施いたしました。

また、地元企業と連携し「広島空港特定運営事業」に参画するなど、観光振興に向けた取組みを展開するとともに、再開発プロジェクトに対する資金支援など、地域開発案件に積極的に参画いたしました。

加えて、現在の状況を踏まえ、ひろぎんHDにおいて、新たに地域社会の構造的な課題の解決に資するコンサルティング子会社「ひろぎんエリアデザイン株式会社」を設立（2021年4月設立）することといたしました。今後、「ひろぎんエリアデザイン株式会社」と協働し、地域活性化に向けたコンサルティング業務の推進のほか、地方公共団体や関係団体等とのリレーションを一層深める中、「まちづくり」への積極的な関与や地域社会の根本的な課題解決に向けた取組みをより一層強化してまいります。

②お客さまの成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化とグループ一体となった業務領域の拡大（新たな収益分野の確立）

当行では、マーケットインの徹底に向け、お客さまとのリレーションの深化・拡大を図る中、グループ連携の一層の強化を通じた幅広いソリューション提供により、お客さまの成長への貢献を図っております。

（法人のお客さまへの取組み）

法人のお客さまに対しては、その事業の発展に貢献するため、当行が強みとする事業性評価を軸とした強固なリレーションに基づき、お客さまの多様なニーズの把握に努めるとともに、把握したニーズに対し当行のみならず、ひろぎんHDの銀行以外の子会社と協働し、金融にとどまらないグループソリューションの提供を実施いたしました。特に、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられたお客さまに対して、資金繰り支援に加え、事業計画の策定・実行支援や本業支援を含む総合的な伴走型支援を実施いたしました。

また、カーボンニュートラルに向けたグリーン化設備の導入など、お客さまの設備ニーズは多岐に亘っております。そのような設備ニーズに対しては、ひろぎんHDが完全子会社化した「ひろぎんリース株式会社」と連携する中で、多様なソリューションを提供いたしました。デジタルトランスフォーメーションが急速に進展する中で、IT関連分野におけるお客さまニーズは急拡大していると想定されます。そこで、当行は、ひろぎんHDが株式を取得（子会社化）した「ひろぎんITソリューションズ株式会社」と協働し、経営課題の解決に向け、ITコンサルティングを通じた最適なソリューションを提供しました。

現在、地域の中小企業経営者は、人材確保や働き方改革等の人事労務に関する経営課題を抱えております。そこで、当行は、経営幹部層の人材紹介に加え、ビジネスマッチングにより専門家等を紹介するなど、人材紹介に関連する業務を展開しました。今後、ひろぎんHDが設立する「ひろぎんヒューマンリソース株式会社」（2021年4月設立）と協働し、人事労務に関するコンサルティング業務を展開してまいります。

（個人のお客さまへの取組み）

個人のお客さまに対しては、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を実践する中、ひろぎん証券株式会社と協働し、お客さまのライフプランに則った資産管理型ビジネスを展開いたしました。特に、高齢化の進展に伴い今後も高いニーズが想定される相続分野においては、遺言信託や遺産整理業務をはじめとしたコンサルティング型信託商品に加え、認知症等による生前の財産管理に関する不安やご家族の財産管理ニーズに幅広く対応できる信託新商品「〈ひろぎん〉家族みまもり信託」の取扱いを開始するなど、その取組みに注力してまいりました。

また、住宅ローンの配偶者要件にLGBTの同性パートナーを加えるなど、商品提供を通じたジェンダーダイバーシティの推進も行っております。加えて、2020年6月にスマホ決済サービス「こいPay」をサービスリリースするなど、デジタル技術を活用したキャッシュレスサービスの拡充を図りました。

（店舗・チャンネルに係る取組み）

キャッシュレスの進展やコロナ禍によるお客さまの行動変化を受け、店舗やATMの在り方も変化してきています。そのような中、当行では、お客さまに対するコンサルティング機能が最大限発揮できる店舗機能への見直しを進めております。具体的には、ひろぎん証券株式会社との共同店舗を拡大したほか、個人ローンセンターへの保険相談ブース設置等、より専門性の高いソリューションを提供する本部チャンネルを拡充いたしました。また、株式会社中国銀行とのATM利用手数料無料化の提携を行ったほか、低稼働のATMを見直しするなど、ATMの効率化を推進いたしました。

③地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

当行では、地域と地域のお客さまの成長に、将来に亘り貢献し続けるために、安定した経営基盤の確立に向け、デジタル技術を活用した構造改革や、持続可能な成長を支える強い組織づくりに取り組んでまいりました。

（構造改革に係る取組み）

当行では、主要業務における業務プロセスについて、収支状況を詳細に分析するとともに、その分析に基づく抜本的な見直しを通じて経費削減に取り組みました。また、店頭タブレット等の活用やスマホによる非対面手続きの拡充に加え、ローン関連業務を本部に集中するなど、店舗における営業事務の抜本的な見直しを実施いたしました。

（人財育成・働き方改革に係る取組み）

持続可能な成長を支える強い組織づくりにおいては、当行の全職員が、その能力や専門性を如何なく発揮し、高いモチベーションとエンゲージメントを持ち、いきいきと働ける組織づくりが重要になります。そこで、当行では、当行職員をひろぎんHDの銀行以外の子会社へ戦略的に配置するとともに、グループ各社と連携した社内研修を実施するなど、人財育成にも注力しました。また、女性職員の適材適所での積極登用に加え、コンサルティング会社等からの専門性の高いキャリア人財の採用を実施いたしました。加えて、ポストコロナ・ウィズコロナ時代における柔軟で動きやすく、かつ生産性の高い職場環境の構築に向け、モバイルパソコンの配付を拡充するなど、在宅勤務を含む新たな勤務形態が可能な環境整備を行いました。

（リスクアパタイト・フレームワークへの取組み）

当行では、リスクアパタイト・フレームワークを導入し、リスクアセット対比の収益性を重視した経営に向け、各業務毎にリスクアセットベースでの資本配賦を実施いたしました。

このような取組みの結果、2020年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

【2021年3月期の業績等の概要（連結）】

業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年度比154億円減少の1,117億円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年度比63億円減少の818億円となりました。その結果、経常利益は前年度比91億円減少の298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比35億円減少の207億円となりました。

【2021年3月期の業績等の概要（単体）】

業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年度比101億円減少の1,108億円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年度比37億円減少の797億円となりました。その結果、経常利益は前年度比64億円減少の310億円、当期純利益は前年度比18億円減少の223億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比611億円増加の6兆5,408億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比9,906億円増加の8兆6,996億円となりました。